



平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月10日

上場会社名 株式会社ユニバーサル園芸社 上場取引所 大
 コード番号 6061 URL <http://www.uni-green.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森坂 拓実
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 安部 豪 (TEL) 072-649-2266
 定時株主総会開催予定日 平成24年9月27日 配当支払開始予定日 平成24年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績 (平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	2,824	9.3	484	21.0	510	17.4	194	△11.2
23年6月期	2,584	5.4	400	△6.3	434	△10.3	219	△23.8

(注) 包括利益 24年6月期 194百万円 (△14.5%) 23年6月期 227百万円 (△20.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	178.25	—	4.6	10.4	17.2
23年6月期	207.66	—	5.6	9.6	15.5

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 一百万円 23年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	5,169	4,411	85.3	3,511.86
23年6月期	4,646	3,997	86.0	3,784.41

(参考) 自己資本 24年6月期 4,411百万円 23年6月期 3,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	403	△227	216	982
23年6月期	242	101	△14	589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	21	9.6	0.5
24年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	62	28.0	1.4
25年6月期 (予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		20.5	

3. 平成25年6月期の連結業績予想 (平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,557	9.3	287	3.5	302	2.0	170	66.1	136.08
通 期	3,065	8.5	511	5.6	541	6.1	305	57.0	243.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・**無**
 新規 — 社 除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年6月期	1,256,250株	23年6月期	1,056,250株
② 期末自己株式数	24年6月期	—株	23年6月期	—株
③ 期中平均株式数	24年6月期	1,092,315株	23年6月期	1,056,250株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年6月期の個別業績（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	2,431	11.0	484	19.5	510	15.4	195	△9.3
23年6月期	2,190	△2.1	405	△2.1	442	△5.3	215	△11.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	178.63	—
23年6月期	203.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	5,090	4,373	85.9	3,481.09
23年6月期	4,563	3,958	86.7	3,747.30

（参考） 自己資本 24年6月期 4,373百万円 23年6月期 3,958百万円

2. 平成25年6月期の個別業績予想（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 （累計）	1,359	10.3	301	1.6	171	61.4	136.88
通 期	2,651	9.0	529	3.8	302	54.8	240.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要素が含まれているため、実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、平成23年3月発生の東日本大震災の影響により経済が停滞しましたが、一旦は復興需要等で回復に向かったものの、欧州経済の低迷の長期化や、円高の進行に伴う輸出の減少等で、経済活動は全体として厳しい景況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、引続き新規顧客獲得の営業活動に注力するほか、新規店舗の開設等、事業拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は2,824,794千円（前期比9.3%増）、営業利益は484,766千円（前期比21.0%増）、経常利益は510,528千円（前期比17.4%増）、当期純利益は194,710千円（前期比11.2%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① グリーン事業

当連結会計年度において、関東エリアにおける売上高の回復状況が鮮明になってきたこと等から、当セグメントの売上高は2,392,994千円（前期比11.0%増）、営業利益は460,532千円（前期比20.1%増）となりました。

② 卸売事業

当連結会計年度も営業強化等に引続き取り組んでまいりましたが、たな卸資産評価損を計上したこと等から、当セグメントの売上高は257,542千円（前期比1.8%増）、営業利益は7,571千円（前期比56.9%減）となりました。

③ ネット通販事業

当連結会計年度も引き続きネット通販事業の強化に取り組みましたが、通販業界における競争が激しさを増していること等から、当セグメントの売上高は57,819千円（前期比16.7%減）、営業損失が1,157千円（前年同期は20,339千円の損失）となりました。

④ 造園事業

当連結会計年度は受注が堅調に推移したこと等から、当セグメントの売上高は129,954千円（前期比5.2%増）、営業利益は3,877千円（前期比38.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は2,540,895千円（前期末比813,535千円増）となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は2,628,167千円（前期末比291,002千円減）となりました。これは、主に投資有価証券及び長期預金の減少によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は362,129千円（前期末比92,804千円増）となりました。これは、主に未払法人税等の増加によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は395,159千円（前期末比15,239千円増）となりました。これは、主に退職給付引当金の増加によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、4,411,773千円（前期末比414,488千円増）となりました。これは、主に資本金及び資本剰余金の増加、及び当期純利益の計上によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、982,536千円と前期末に比べ392,617千円の増加となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは403,826千円（前期比161,136千円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益411,078千円、貸倒引当金の増加額88,084千円、減価償却費40,328千円等の収入に対し、法人税等の支払額167,496千円、売上債権の増加額51,418千円等の支出があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△227,631千円（前期比329,000千円減）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入150,000千円、定期預金の払戻による収入100,000千円等の収入に対し、投資有価証券の取得による支出504,534千円等の支出があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは216,586千円（前期比231,425千円増）となりました。これは主に、新株の発行による収入241,040千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率 (%)	86.0	85.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	41.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 平成23年6月期における時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため記載しておりません。

※ 有利子負債残高、利払い額がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を通じて収益力の向上をはかり、株主の皆様に対し配当を安定的・継続的に実施することを考慮しながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、長期安定的な経営基盤を確立しさらなる成長に向けて、国内事業拠点網の拡大やM&A等に有効活用してまいります。

なお、当社の配当方針に関しましては、期末日を基準とした年1回の配当を行っていく方針です。当方針に則り、当期の期末配当金は1株当たり50円とさせていただく予定です。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり50円の予定となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主要事業であるグリーン事業は、多数の幅広い顧客によって支えられております。この顧客の満足を得ることが当社グループの経営基盤であり、その実現により社会に貢献し、企業価値を向上させることで、当社グループを取り巻く関係各位に貢献し得るものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主要事業であるグリーン事業を元に安定した売上及び利益の収益基盤を強化し、「売上高」、「経常利益」を主要な経営指標として事業の継続した成長の実現を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは関連する事業において、国内外含めてシェアの拡大を目指し、また園芸や環境関連事業等の当社の事業の方向性に沿った案件がありましたら、M&A、事業提携、新規事業、新規出店政策を行うことにより、当社グループの継続した成長を目指してゆきます。

(4) 会社の対処すべき課題

園芸市場はここ数年間、僅かずつではありますが縮小傾向にあります。しかしながら極端な落ち込みではなく、ほぼ横ばい傾向の中での推移となっております。今後の推移に関しては経済情勢の悪化に伴う消費縮小の影響を少なからず受けることが推測できる反面、環境問題への意識の高まりから、当社の属する園芸業界への注目も高まっているといえます。一方、当社グループを取り巻く環境と致しましては、都市部に事業地域が集中するため同業他社とのシェアの争奪が激化しております。

このような状況下の中、当社グループは、更なる経営の安定化及び企業成長を図るために、サービスレベルの一層の向上と専門化を図ることで同業他社との差別化を更に推し進め、レンタルプランツ市場における優位性を確立し、事業領域の拡大とブランド戦略の再構築を進めると共に、既存事業についてはまず事業基盤の整備を進めてまいります。また、他社との提携による事業拡大を積極的に推し進めてまいります。コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化については、引続き経営の最重要課題と位置付け、当社グループを取り巻く様々な環境変化に合わせて行動規範の見直しを図ると共に、実践、定着に努めて参ります。当社ではこれらの課題を克服するために具体的な施策として以下の事項に取り組んでまいります。

① 収益基盤の強化

当社グループの売上高において、グリーン事業の中のレンタルプランツ売上が縮める割合が高く、他の事業と比べて、レンタルプランツ売上の業績が当社グループの業績に与える影響は大きなものとなっております。このように当社グループにとって重要な事業ではありますが、お客様からみれば園芸関連商品またはサービスの選択肢の1つであり、必要不可欠なものではありません。当社グループにとってレンタルプランツ売上以外の安定的な収益基盤を作ることが課題であり、新たな収益基盤の確立に向け、商品ラインナップの充実を図っていく所存であります。

② 人材の確保と育成

当社グループの事業は機械化できない労働集約型産業であり、園芸の専門分野において質の高い技量や経験を有し、高度な商品知識をもった人材が不可欠であると認識しております。従いまして、優秀な人材を継続的に採用し育成することや、サービス員としての労働力の確保及び適正な要員配置を行うこと、労働環境を整備し社員の定着を図ることが、当社グループの成長にとって必要となります。このため、当社グループは定期採用を中心として計画的に園芸事業や環境貢献に対する意識の高い人材の採用を行い、社内で独自の研修及び人事育成制度を運用することで、社員の定着及び業務に取り組む意欲と能力の向上を図っております。今後においても、当社グループの成長を図るべく、人材の確保と育成に努めてまいります。

③ 組織体制・事業基盤の整備

当社の企業価値を安定的に拡大するためには組織体制や事業基盤を確立することが必要不可欠であると考えております。そのため今後更なる事業拡大を視野に、他社との提携や買収などで想定される経済的リスク

や人的リスクを回避・低減させるため、コーポレート・ガバナンスや内部統制の強化を軸に組織体制の強化を図ってまいります。また、継続して社内で部門ごとの利益体質の構築を推進するため販管費の削減等に取り組むと共に、社外の協力機関とも連携を取りながら、事業基盤の整備を進めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,490	1,563,428
受取手形及び売掛金	271,286	321,625
有価証券	252,827	509,828
商品及び製品	83,833	88,159
仕掛品	1,330	344
原材料及び貯蔵品	14,520	10,760
繰延税金資産	19,836	23,061
その他	33,090	29,791
貸倒引当金	△7,855	△6,104
流動資産合計	1,727,360	2,540,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	507,178	507,511
減価償却累計額	△328,344	△343,719
建物及び構築物（純額）	178,834	163,791
機械装置及び運搬具	344,323	297,240
減価償却累計額	△306,285	△276,439
機械装置及び運搬具（純額）	38,038	20,801
土地	795,292	795,292
その他	89,291	80,973
減価償却累計額	△57,651	△54,062
その他（純額）	31,639	26,911
有形固定資産合計	1,043,804	1,006,797
無形固定資産		
のれん	33,062	15,445
その他	52,682	52,120
無形固定資産合計	85,745	67,565
投資その他の資産		
投資有価証券	867,784	707,328
繰延税金資産	172,825	179,502
長期預金	100,000	—
投資不動産	500,263	506,735
減価償却累計額	△61,968	△69,693
投資不動産（純額）	438,295	437,042
その他	212,195	321,248
貸倒引当金	△1,481	△91,316
投資その他の資産合計	1,789,619	1,553,804
固定資産合計	2,919,169	2,628,167
資産合計	4,646,529	5,169,062

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,009	79,971
未払法人税等	78,990	137,826
その他	126,324	144,331
流動負債合計	269,324	362,129
固定負債		
退職給付引当金	132,551	143,560
長期未払金	207,018	207,018
その他	40,350	44,580
固定負債合計	379,920	395,159
負債合計	649,245	757,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,250	172,770
資本剰余金	1,968	122,488
利益剰余金	3,945,029	4,118,614
株主資本合計	3,999,248	4,413,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△473	△464
為替換算調整勘定	△1,490	△1,636
その他の包括利益累計額合計	△1,964	△2,100
純資産合計	3,997,284	4,411,773
負債純資産合計	4,646,529	5,169,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	2,584,871	2,824,794
売上原価	907,659	1,040,569
売上総利益	1,677,211	1,784,224
販売費及び一般管理費	1,276,447	1,299,458
営業利益	400,763	484,766
営業外収益		
受取利息	20,477	23,233
受取配当金	786	249
投資不動産賃貸料	36,330	34,722
デリバティブ評価益	3,971	8,033
その他	4,559	6,616
営業外収益合計	66,125	72,856
営業外費用		
不動産賃貸原価	22,120	17,097
為替差損	9,753	9,129
上場関連費用	—	20,095
その他	221	770
営業外費用合計	32,095	47,093
経常利益	434,794	510,528
特別損失		
固定資産除却損	684	—
投資有価証券売却損	14,800	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,318	—
減損損失	21,708	8,133
貸倒引当金繰入額	—	91,316
特別損失合計	48,511	99,450
税金等調整前当期純利益	386,283	411,078
法人税、住民税及び事業税	179,245	226,332
法人税等調整額	△12,307	△9,964
法人税等合計	166,938	216,368
少数株主損益調整前当期純利益	219,344	194,710
当期純利益	219,344	194,710

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	219,344	194,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,315	9
為替換算調整勘定	△102	△146
その他の包括利益合計	8,212	△136
包括利益	227,557	194,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	227,557	194,573
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	52,250	52,250
当期変動額		
新株の発行	—	120,520
当期変動額合計	—	120,520
当期末残高	52,250	172,770
資本剰余金		
当期首残高	1,968	1,968
当期変動額		
新株の発行	—	120,520
当期変動額合計	—	120,520
当期末残高	1,968	122,488
利益剰余金		
当期首残高	3,740,472	3,945,029
当期変動額		
剰余金の配当	△14,787	△21,125
当期純利益	219,344	194,710
当期変動額合計	204,557	173,585
当期末残高	3,945,029	4,118,614
株主資本合計		
当期首残高	3,794,691	3,999,248
当期変動額		
新株の発行	—	241,040
剰余金の配当	△14,787	△21,125
当期純利益	219,344	194,710
当期変動額合計	204,557	414,625
当期末残高	3,999,248	4,413,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,788	△473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,315	9
当期変動額合計	8,315	9
当期末残高	△473	△464
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,387	△1,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	△146
当期変動額合計	△102	△146
当期末残高	△1,490	△1,636

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,176	△1,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,212	△136
当期変動額合計	8,212	△136
当期末残高	△1,964	△2,100
純資産合計		
当期首残高	3,784,514	3,997,284
当期変動額		
新株の発行	—	241,040
剰余金の配当	△14,787	△21,125
当期純利益	219,344	194,710
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,212	△136
当期変動額合計	212,770	414,488
当期末残高	3,997,284	4,411,773

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	386,283	411,078
減価償却費	51,437	40,328
のれん償却額	15,273	9,484
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,299	88,084
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,023	11,008
受取利息及び受取配当金	△21,264	△23,483
投資不動産賃貸料	△36,330	△34,722
不動産賃貸原価	22,120	17,097
固定資産除却損	684	151
投資有価証券売却損益（△は益）	14,800	—
デリバティブ評価損益（△は益）	△3,971	△8,033
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,318	—
減損損失	21,708	8,133
売上債権の増減額（△は増加）	△9,589	△51,418
たな卸資産の増減額（△は増加）	△34,435	419
仕入債務の増減額（△は減少）	555	15,358
未払消費税等の増減額（△は減少）	△11,040	22,321
その他	7,443	39,556
小計	422,716	545,365
利息及び配当金の受取額	22,030	25,957
法人税等の支払額	△202,056	△167,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,690	403,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	20,000	150,000
投資有価証券の取得による支出	△209,237	△504,534
投資有価証券の売却及び償還による収入	38,281	50,000
有形固定資産の取得による支出	△63,385	△3,817
有形固定資産の売却による収入	—	5,399
無形固定資産の取得による支出	△24,941	△22,963
投資不動産の賃貸に係る支出	△14,527	△12,961
投資不動産の賃貸による収入	35,140	35,503
定期預金の預入による支出	△110,008	△10,002
定期預金の払戻による収入	450,000	100,000
保険積立金の積立による支出	△15,513	△10,513
その他	△4,439	△3,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,368	△227,631

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	241,040
配当金の支払額	△14,787	△21,125
その他	△51	△3,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,839	216,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	329,267	392,617
現金及び現金同等物の期首残高	260,650	589,918
現金及び現金同等物の期末残高	589,918	982,536

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

これらにより、当社グループの報告セグメントは、レンタルプランツを主要な事業とする「グリーン事業」、造花等をショッピングセンターやホームセンターに販売する「卸売事業」、楽天・ヤフー・自社サイトなど、インターネットを使用した通信販売を主たる事業とする「ネット通販事業」及び造園工事を主要な事業とする「造園事業」の4つを報告セグメントとしております。また、グリーン事業においては、地域別の営業体制を基礎として構成されているところから、関西圏をサービスエリアとする「関西エリア」、関東圏をサービスエリアとする「関東エリア」、海外でサービスを展開する「海外エリア」に区分して管理しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	グリーン事業				卸売事業	ネット通 販事業	造園事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	1,110,220	1,250,447	31,536	2,392,204	250,500	52,482	129,607	2,824,794	—	2,824,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	358	431	—	789	7,041	5,336	347	13,515	△13,515	—
計	1,110,578	1,250,879	31,536	2,392,994	257,542	57,819	129,954	2,838,310	△13,515	2,824,794
セグメント利益	205,948	257,799	△3,215	460,532	7,571	△1,157	3,877	470,824	13,941	484,766
セグメント資産	646,405	325,779	1,265	973,449	252,890	8,445	6,253	1,241,039	3,928,022	5,169,062
その他の項目										
減価償却費	15,455	17,975	845	34,276	5,524	18	508	40,328	—	40,328
減損損失	—	—	—	—	—	—	8,133	8,133	—	8,133
のれん償却額	—	—	—	—	3,555	656	5,272	9,484	—	9,484

	報告セグメント							合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	グリーン事業				卸売事業	ネット通 販事業	造園事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,885	304	—	3,189	—	—	—	3,189	9,428	12,617

(注)調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益（営業利益）の調整額13,941千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替分等であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,928,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,428千円は、管理部門や投資不動産に係る設備投資等であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額 3,784円41銭	1株当たり純資産額 3,511円86銭
1株当たり当期純利益金額 207円66銭	1株当たり当期純利益金額 178円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	219,344	194,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	219,344	194,710
普通株式の期中平均株式数(株)	1,056,250	1,092,315

（重要な後発事象）

該当事項はありません。